

第57回基本政策分科会へのコメント

2024年6月17日

京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授 黒崎 健

分科会への出席がかなわないため、書面でコメントを提出いたします。

有識者の皆様からのヒアリング資料を読ませていただき、下記の二つの感想・意見を持ちました。

1 島国で資源をもたない日本ならではの取り組みを考える

今回、諸外国のエネルギー・経済事情を教えてくださいましたが、それらの国々と日本が決定的に違うところは、我々は島国で資源をもたない国だということです。第55回基本政策分科会での事務局資料にありましたが、高付加価値品で稼ぐ外貨を化石燃料輸入で費消しているのが現状です。こういった状況を打破し、エネルギー自給率をあげていくことが重要で、そのためには、エネルギーをめぐる様々なものごとが自国内でうまくめぐるような姿を目指すべきだとも思います。

2 実証技術の普及拡大を支援する

マッキンゼー様資料によりますと、脱炭素に貢献する技術のうち現状大規模商用化できているものは10%程度である一方で、実証済みの技術がうまく普及拡大できればコスト低減が進むとのことでした。とはいえ、こういった普及拡大は民間だけではうまく進まない可能性があるのも、国の適切な支援が必要のように感じています。また、今ある技術だけでなく新しい革新技术もいずれ必要となりますので、将来に向けて、そういった技術創出を目指す研究開発の支援も併せて行うことが重要だとも思います。

以上